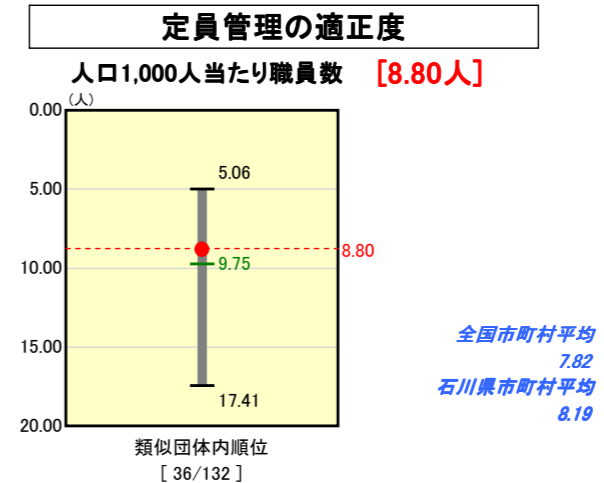
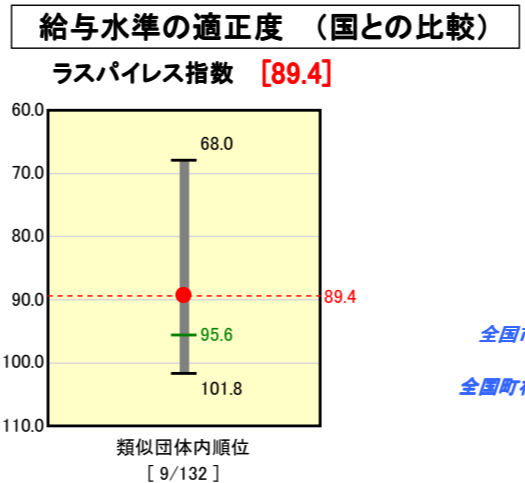
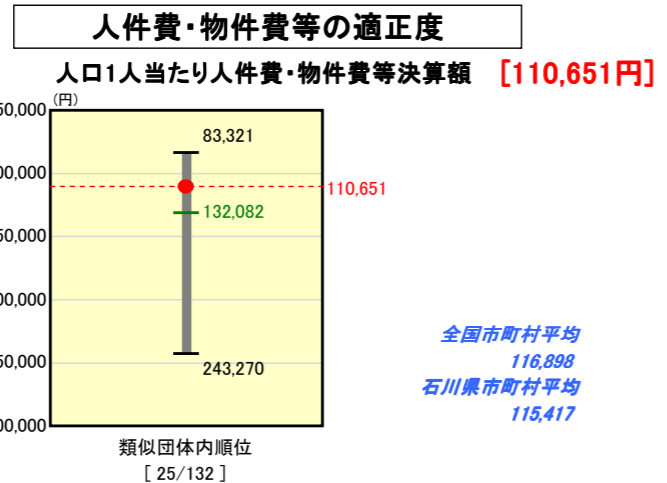
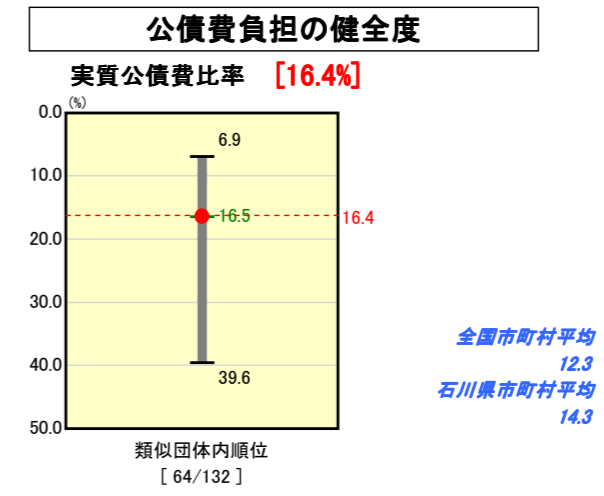
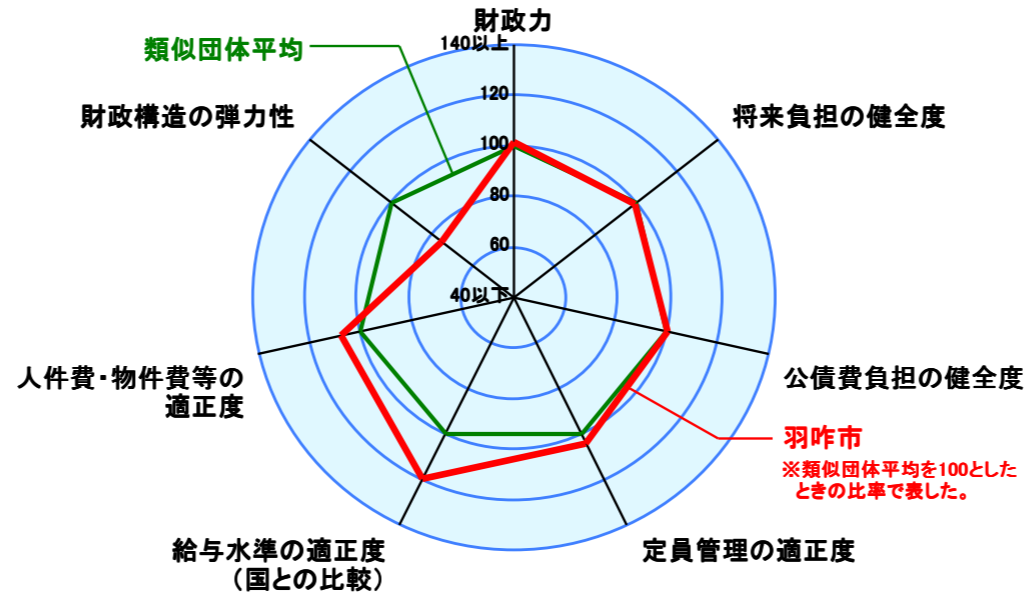
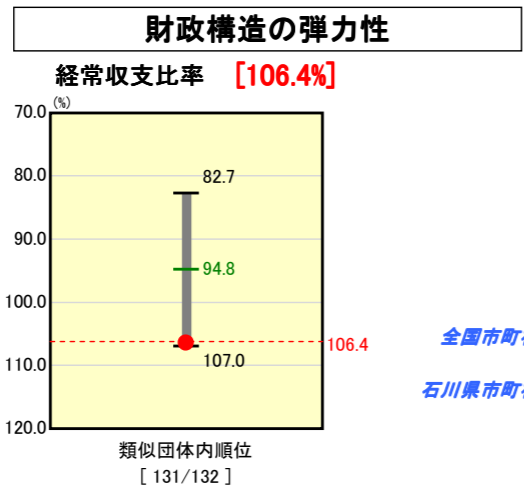
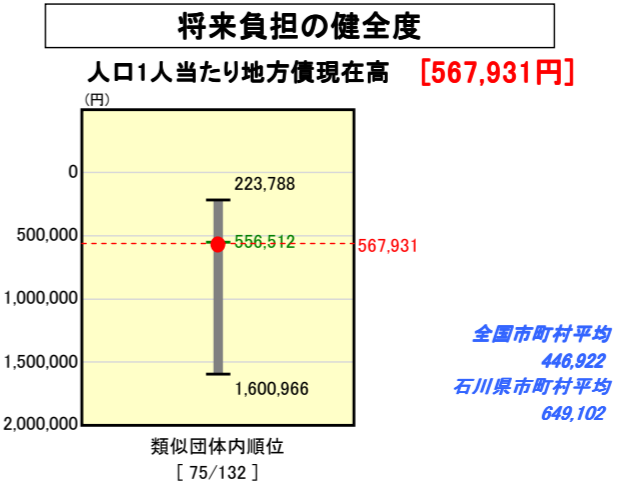
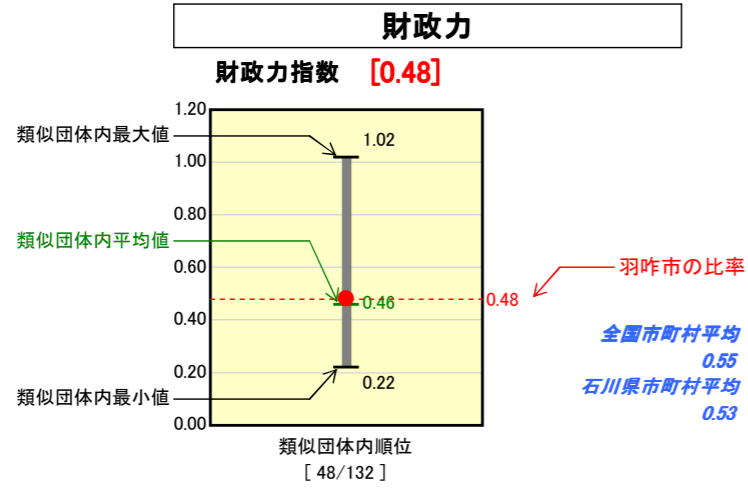


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

石川県 羽咋市

人口	24,548 人(H20.3.31現在)
面積	81.96 km ²
歳入総額	9,727,776 千円
歳出総額	9,677,415 千円
実質収支	44,175 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均を上回り、対前年度より0.03上昇したが、これは、市税の法人税割、所得割が増額となったほか、大型事業の事業費補正の終了や、単価費用が縮小していることなどが要因と考えられる。これにより、交付税の影響がかなり大きく、経常経費の削減に努め、さらに平成21年度までを推進期間とした新行財政改革大綱のもと、財政の健全化に努める。

経常収支比率: 職員数減や給与カット継続により人件費は減少を続けているものの、公債費の上昇や土地開発公社補助金の増額で相殺され経常経費総額は前年度とほぼ同額となった。しかし、普通交付税の減など経常一財の影響がかなり大きく、前年度より4.9ポイント上昇した。今後も人件費の縮減や事業見直しによる経費縮減、建設事業の抑制による公債費の削減等により歳出の減を図り、適正な水準になるよう努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、類似団体平均と比較して低くなっている。今後は、職員の退職に伴い人件費は減少するものの、指定管理制度の拡大や事務の民間委託推進により物件費の増加が見込まれる。

実質公債費比率: 一般会計では小学校の統合など大型の建設事業が平成17年度で終了し、平成18年度以降は事業を厳選し地方債を抑制していることから公債費は平成24年度をピークに減少する見込みであるが、下水道建設事業の償還金にかかる繰出金が平成30年度まで増加していく見込みである。このため実質公債費比率は平成19年度では16.4%であったが、平成22年度には20.0%を超えると予測しているため、今後も地方債に依存することなく中期財政計画に沿った財源に見合う投資的事業の取捨選択により適正な地方債の借入に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 統合小学校の建設が終了した平成17年度がピークであり、平成18年度以降毎年度着実に減少している。今後は、中期財政計画に基づき新たな地方債の発行抑制を図り、適正な水準となるよう努める。

人口1,000人当たり職員数: 職員定員適正化計画に基づき職員数の削減を実施しているところである。職員採用は、退職予定者の50%以内とし、平成9年度331人から平成19年度243人(実績)となった。今後、事業の見直しや民間委託、市役所の機構改革などを進めることにより、引き続き職員の削減に努め、平成25年度の職員数を200人とする目標を立てている。